

2025年度
能力強化研修

水道

事前オリエンテーション 2025年10月8日
(水) 午後

研修コース 2025年11月10日(月)～11月
21日(金)(10日間)

募集要項

独立行政法人 国際協力機構
人事部 開発協力人材室

※本研修は対面(於 JICA 東京)で実施します

はじめに

安全な水と衛生の確保は、疾病予防の観点だけでなく、水の確保のための労力の低減などの観点でも重要であり、2030 年に向けた国際社会の「持続可能な開発目標」(SDGs)に含まれるなど重要な協力分野です。我が国は、技術協力、有償資金協力、無償資金協力など様々な形態で上下水道分野の開発途上国への協力を行っています。

上水道分野での協力では、施設の計画、設計、施工監理は民間の開発コンサルタントが担っているものの、我が国では水道事業の実施を主に地方自治体が担っていることから、水道事業経営や運営・維持管理の技術支援については、JICA 専門家や調査団員を地方自治体から派遣いただく事例を多く有しています。

また、近年インフラ輸出戦略の一環として ODA(政府開発援助)を日本企業の海外進出に役立てる方針が政府から打ち出され、上水道分野においても、日本国内で水道事業の経営・運営・維持管理を担っている地方自治体や、地方自治体が設立した第3セクターが技術協力プロジェクトや資金協力事業に参画される例が増加しています。

本コースは、主に我が国の水道事業体で水道事業運営に携わる方を対象とし、開発途上国の水道行政官が参加する課題別研修「水道管理行政及び水道事業経営(B)」と合同で実施する計 10 日間のコースです。開発途上国の水道事業の課題や展望に対する理解を深めていただくとともに、JICA 専門家あるいは調査団員に必要な知識・技術の習得を目的とします。また、海外研修員と共に英語で研修を実施することにより、開発途上国支援に必要なコミュニケーション力、理解

力、応用力も養成します。

皆様のご応募をお待ちしております。

1. 研修コース名、研修期間、募集人数

(1)コース名:2025 年度能力強化研修「水道」コース

(2)期間: **事前オリエンテーション(オンライン)** 2025 年 10 月 8 日(水) 15:00～16:30(予定)(時間については合格者に配布される「受講案内」で連絡致します。)

研修コース(対面) 2025 年 11 月 10 日(月)～11 月 21 日(金)(10 日間、土日祝を除く)

(3)募集人数: 8 名程度

2. 応募要件: 本研修の応募者は、下記の全ての要件を満たす方とします。

- (1) 応募者或いは応募者の所属団体が JICA の技術協力事業、草の根技術協力事業、研修事業等、JICA 関連事業に関わる意志があること。
- (2) 全日程に参加可能であること
- (3) 水道分野における専門技術或いは行政能力を有し、かつ 5 年程度以上の地方自治体或いは水道事業体での実務経験(うち 3 年以上の水道関連事業での実務経験)を有すること。
- (4) 英語検定 2 級、TOEIC500(TOEIC S&W 220 点)、TOEFL470 点(CBT150 点、iBT52 点)、国連英検 C 級程度以上の語学力を有する方を推奨。

※保持している語学力に係る公的資格を、取得年月とともに履歴書に記載してください。

※上記に満たなくとも、英語でのコミュニケーションに支障が無いと判断される場合は、その旨履歴書に記載してください。

3. 研修会場

本研修は、対面で実施します(「事前オリエンテーション」は除く)。

視察以外はJICA東京(住所:〒151-0066 東京都渋谷区西原 2-49-5、電話番号 03-3485-7051) **で実施します。**

4. 研修概要

(1)目的 : 開発途上国からの研修員とともに、日本の水道事業の発展の歴史や水道事業を取り巻く状況について学び、開発途上国における水道事業の課題の把握や改善に向けた

方策を議論することにより、JICA 専門家あるいは調査団員等として派遣される際に必要となる専門知識の概略を把握することを目的とします。また、海外研修員と共に英語で研修を実施することにより、開発途上国支援に必要なコミュニケーション力、理解力、応用力を養成します。

(2) 内容: JICA 東京が実施する上水道分野の課題別研修コース「水道管理行政及び水道事業経営(B)」に参加し、開発途上国からの研修員(水道行政、水道事業経営を担当する幹部職員及び幹部候補職員)とともに、水道経営について学び、発表・議論し、改善策を見出します。

研修は、講義(水道行政、健全な水道事業経営、無収水対策等)、レポート発表、討議、グループ・ワーク等から構成されています。グループ・ワークでは、日本人受講者と開発途上国からの研修員で構成される少人数のグループで、講義テーマやインプルーブメント・プラン(研修員が本研修を通じて得た知識をもとに考案する事業改善案)に係るグループ討議を行います。

また日本人受講者は、以下「5. 課題の作成・提出」に記載のある資料を事前に作成・提出し、研修中に発表していただきます。

(3) 日程表

①事前オリエンテーション 10月8日(水) 15:00~16:30 (予定)(Teams オンライン) 昨年度の日本人受講者による研修体験談、開発途上国の研修員からの活動報告(英語)、JICA から“シティレポート作成等”について、お話しさせて頂く予定です(参加必須)。(詳細については合格者に配布される「受講案内」で連絡致します。)

②研修コース(対面実施:視察以外は於 JICA 東京)

※日程は都合により変わることがあります。

※視察の際には JICA 東京までお出で頂ければ、視察先まで無料バス等で、送迎いたします(都心部を除く)。

日付	時間	研修内容
11/9(日)		開発途上国からの研修員来日
11/10(月)	午前	能力強化研修オリエンテーション(日本人受講者による事例紹介発表会)
	午後	課題別研修「水道管理行政及び水道事業経営」プログラムオリエンテーション、JICA における水道分野の国際協力、大学と途上国の水道人材育成、歓迎会

11/11(火)	午前	日本の水道事業体の概要、(日本人受講者による)シティレポート発表会
	午後	(海外研修員による)インセプションレポート発表会、研修振り返り(日本人受講者のみ)
11/12(水)	午前	日本の水道行政の歴史と現状
	午後	健全な水道経営、PIの活用
11/13(木)	終日	取水堰・浄水場見学(独)水資源機構、東京都水道局)
11/14(金)	午前	水道経営・水道会計、人材育成
	午後	水道サービス(顧客対応、料金)、顧客対応の実際(お客さまサービス事業)
11/15(土)		休日
11/16(日)		休日
11/17(月)	午前	無収水対策と経営、健全な水道財務(財務諸表、現金会計)
	午後	討議:無収水対策のインフラメントプラン(健全な水道財務含む)、日本企業の技術を活かした水道管工事(水道管企業視察)
11/18(火)	終日	水道バルブメーカー視察、漏水調査体験
11/19(水)	終日	上水道関係施設見学(静岡県富士市上下水道局)
11/20(木)	終日	公衆衛生と水道、グループワーク:水安全計画作成、研究施設見学(国立保健医療科学院)
11/21(金)	午前	(海外研修員による)インフラメントプラン発表会
	午後	(日本人受講者による)能力強化研修成果発表会、評価会、閉講式
11/22(土)		開発途上国からの研修員帰国

※講義・演習は、開発途上国からの研修員とともに、全て英語が基本となります。

5. 課題の作成・提出

研修受講決定後、受講者には事前課題として下記の作成要領に沿って(1)英文プレゼンテーション(“シティレポート”)並びに(2)国際協力経験者への簡易インタビュー“事例紹介”を作成していただき、(1)については開発途上国からの研修参加者と、(2)については日本人受講者間で共有することとしています。

(1) シティレポート作成・提出要領

①使用ソフト Microsoft PowerPoint

(上記ソフト以外を使用する場合は互換性にご留意ください。)

②スライド枚数 5 枚程度(推奨)

③作成・発表言語 英語

④提出方法 JICA 人事部開発協力人材室宛にメールで提出してください。

⑤期日 別途、「受講案内」でお知らせいたします。

【発表のねらいとテーマ】

シティレポートは、開発途上国からの研修員をはじめとする参加者に対し、①受講者の所属組織の水道事業の概要を伝えることにより、自国の事業体規模と比べるなどして参加者が日本人受講者の所属組織についてイメージを掴みやすくすることと、②日本人受講者の所属組織の直面する、あるいは克服した課題やその解決方法を知ること、海外研修員が自国の課題と照らし合わせて考えたり、参加者間で議論したりする材料となることをねらいとします。このねらいを踏まえ、日本人受講者の所属組織の水道事業の特徴やセールスポイント、課題と照らし、下記の例も参照しながら、発表テーマとして取り上げたい課題を第3希望まで「様式3 自己申告書」にご記載下さい。選考結果通知の際に、ご発表頂く課題をお知らせします。

《発表テーマとして取り上げる課題の例》

下記に挙げられた課題以外を選定しても構いませんが、取り上げる課題は一つのみとします。

無収水率改善	配水管理
料金徴収率改善	水質管理
職員能力向上、関連人材育成	水源開発
技術の継承	アセットマネジメント
浄水処理	災害・気候変動・感染症等リスクへの対応

(2) 事例紹介の作成・提出要領

①使用ソフト Microsoft PowerPoint または Microsoft Word

(上記ソフト以外を使用する場合は互換性にご留意ください。)

②スライド枚数 5 枚程度(推奨)／A4 2 枚

③作成・発表言語 日本語

④提出方法 JICA 人事部開発協力人材室宛にメールで提出してください。

⑤期日 別途、「受講案内」でお知らせいたします。

【事例紹介のねらいとテーマ】

事例紹介は、JICA 専門家あるいは調査団員等として派遣された経験を有する職員へのインタビューを行っていただき、ODA(政府開発援助)に参加することで得られた経験や知識、学びや教訓、メリットや魅力を聞き取ってもらいます。このことを通じ、国際協力に参画するにあたって開発途上国支援に必要なコミュニケーション力、理解力など、どのようなスキルが必要であるかをイメージしてもらうことと共に、開発途上国支援に関わることで得られる経験や知見、メリットや魅力などをイメージしてもらうことを目的とします。発表内容は①国際協力の参画に必要となる前提のスキルや能力、②開発途上国支援に関わることで得られる経験や知見、メリットや魅力の 2 点を含めるようにしてください。

※所属先や周辺に国際協力の経験を有する職員がいない場合には、JICA 人事部開発協力人材室宛にメールでご相談ください。経験を有する方をご紹介いたします。

※選考に合格された方で、ご希望の方には英文プレゼンテーション(シティレポート)に関するメール等での相談を受付けます。ご相談方法は合格された方にお伝えします。

6. 応募方法

(1) 応募書類: すべて所定の様式(添付)をご使用ください。

① 履歴書(様式 1 を参照してください。)

ファイル名は「氏名_1 履歴書」として PDF 化して提出 してください。

② 推薦書(様式 2 を参照してください。)

所属先の研修参加の了承を得てください。推薦書が用意できない場合は、その理由を記載してください。

ファイル名は「氏名_2 推薦書」として PDF 化して提出 してください。

③ 自己申告書(様式 3 を参照してください。)

必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、障害等のために合理的な配慮が必要な方は自己申告書の該当項目(7 項目目)に必ず記載をお願いいたします。

ファイル名は「氏名_3 自己申告書」として PDF 化して提出 してください。

(2) 応募方法: 国土交通省又は各所属団体からのご案内に従って、上記①～③の応募書類一式をデータでご提出ください。

7. 応募締め切り: 各所属団体からのご案内に従ってください。

8. 選考結果の発表: 応募書類を審査の上、**2025 年 9 月初旬**を目途に、国土交通省

又は各所属団体から可否をご連絡し、合格された場合はメールにて **9 月中旬**に JICA から「受講案内」を送付します。

9. 修了証書の発給： 全日程を修了された受講者へ、研修修了証書をお渡しします。

10. 留意事項

- (1) 障害をお持ちの方等で、情報保障等合理的配慮が必要な方はお気軽にご相談ください。
- (2) 研修期間中の盗難、紛失、事故等については、JICA は一切責任を負いません。予めご了承ください。
- (3) 研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退は出来るだけご遠慮ください。
- (4) 円滑な研修運営に支障を来す恐れがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になると JICA が判断した場合、その後の研修参加をお断りする場合があります。
- (5) 研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査(アンケート形式)を実施しますので、回答にご協力願います。
- (6) 本研修ではノートパソコン持参をお願いします。
- (7) 受講に必要な費用(宿泊費、旅費等を含む)については個人もしくは所属先でご負担をお願いいたします。
- (8) 宿泊については、途上国からの研修員との交流の観点から、JICA 東京泊を推奨します(宿泊料は1泊あたり 5,300 円(朝食・税込み)です(4/24 時点))。JICA 東京へのご宿泊の場合でもご宿泊の代金等をご所属先かご本人様でお支払いをお願い致します。 ※詳細は、9 月中旬発出予定の受講案内の中でお知らせいたします。

以上

様式 1 履歴書

様式 2 推薦書

様式 3 自己申告書

—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承ください。

【個人情報の利用目的】

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる、各種情報(セミナー・イベントやホームページの案内等)や、人材募集情報の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

【個人情報の取扱いについて】

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

【応募に関する問い合わせ先】

独立行政法人 国際協力機構 人事部開発協力人材室 (担当: 藤井)
〒102-8012 東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル
TEL (代表) 03-5226-6660～6663 E-mail Fujii.Takuro@jica.go.jp